

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融
の取り組み状況
事業の概況
主要な業務
の内容
役員一覧・
組織図
資本・株式・
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項
報酬等
に関する開示事項
店舗・ATM

●貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科 目	年度別	平成26年度末	平成27年度末
現 金 預 け 金		9,737	16,723
現 金		3,743	3,011
預 け 金		5,994	13,712
商 品 有 価 証 券		3	—
商 品 国 債		3	—
有 価 証 券		62,423	57,128
国 債		7,307	8,161
地 方 債		6,322	6,805
社 債		30,990	24,397
株 式		7,766	6,977
そ の 他 の 証 券		10,036	10,786
貸 出 金		171,819	182,480
割 引 手 形		1,349	1,230
手 形 貸 付		6,352	6,275
証 書 貸 付		157,429	166,185
当 座 貸 越		6,689	8,788
そ の 他 資 産		541	495
未 決 済 為 替 貸		20	22
前 払 費 用		17	16
未 収 収 益		209	192
そ の 他 の 資 産		293	264
有 形 固 定 資 産		3,943	3,696
建 物		903	878
土 地		2,735	2,558
建 設 仮 勘 定		—	0
その他の有形固定資産		305	259
無 形 固 定 資 産		78	82
ソ フ ト ウ ェ ア		67	71
その他の無形固定資産		11	11
支 払 承 諾 見 返		635	630
貸 倒 引 当 金		△4,346	△3,802
資 産 の 部 合 計		244,835	257,436

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
科 目	年度別	平成26年度末	平成27年度末
預 金		217,286	219,842
当 座 預 金		1,624	1,814
普 通 預 金		85,589	89,546
貯 蓄 預 金		690	684
通 知 預 金		92	226
定 期 預 金		126,054	124,618
定 期 積 金		1,777	1,701
そ の 他 の 預 金		1,455	1,250
借 用 金		10,035	21,125
借 入 金		10,035	21,125
社 債		800	—
そ の 他 負 債		795	866
未 決 済 為 替 借		56	59
未 払 法 人 税 等		23	48
未 払 費 用		344	398
前 受 収 益		84	104
従 業 員 預 り 金		2	0
給 付 補 填 備 金		0	0
資 産 除 去 債 務		2	26
そ の 他 の 負 債		280	228
賞 与 引 当 金		95	77
役員退職慰労引当金		193	131
睡眠預金払戻損失引当金		103	114
繰 延 税 金 負 債		725	524
再評価に係る繰延税金負債		397	351
支 払 承 諾		635	630
(負 債 の 部 合 計)		(231,068)	(243,665)
資 本 金		2,679	2,679
資 本 剰 余 金		1,259	1,259
資 本 準 備 金		1,259	1,259
利 益 剰 余 金		6,433	6,944
利 益 準 備 金		759	786
その他利益剰余金		5,674	6,158
別 途 積 立 金		4,367	4,367
繰越利益剰余金		1,306	1,790
自 己 株 式		△57	△59
株 主 資 本 合 計		10,314	10,823
その他有価証券評価差額金		2,756	2,233
土 地 再 評 価 差 額 金		695	713
評価・換算差額等合計		3,452	2,947
(純 資 産 の 部 合 計)		(13,766)	(13,771)
負債及び純資産の部合計		244,835	257,436

● 損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科 目	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	5,952	6,003
資 金 運 用 収 益	4,637	4,570
貸 出 金 利 息	3,540	3,415
有価証券利息配当金	1,082	1,144
預 け 金 利 息	14	10
その他の受入利息	0	0
役 務 取 引 等 収 益	586	637
受入為替手数料	185	185
その他の役務収益	400	451
そ の 他 業 務 収 益	113	62
外国為替売買益	0	—
国債等債券売却益	113	62
そ の 他 経 常 収 益	615	733
株 式 等 売 却 益	436	295
貸倒引当金戻入益	—	263
その他の経常収益	178	174
経 常 費 用	5,248	4,989
資 金 調 達 費 用	206	226
預 金 利 息	176	195
借 用 金 利 息	8	13
社 債 利 息	21	17
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	512	525
支払為替手数料	29	29
その他の役務費用	483	496
そ の 他 業 務 費 用	3	42
外国為替売買損	—	0
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2	40
国債等債券償還損	0	0
その他の業務費用	0	0

(単位：百万円)

年度別 科 目	平成26年度	平成27年度
営 業 経 費	4,151	4,017
そ の 他 経 常 費 用	374	177
貸倒引当金繰入額	305	—
株 式 等 売 却 損	4	118
その他の経常費用	64	59
経 常 利 益	703	1,013
特 別 利 益	315	2
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	285	—
移 転 補 償 金	29	—
補 助 金 収 入	—	2
特 別 損 失	115	216
固定資産処分損	5	0
減 損 損 失	109	213
固定資産圧縮損	—	2
税 引 前 当 期 純 利 益	903	800
法人税、住民税及び事業税	47	91
法 人 税 等 調 整 額	320	66
法 人 税 等 合 計	367	158
当 期 純 利 益	535	642

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融の取り組み状況
事業の概況
主要な業務の内容
役員一覧・組織図
資本・株式・従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
報酬等に関する開示事項
第三者の利益に
関係する開示事項
店舗・ATM

株主資本等変動計算書

平成26年度 (単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	731	4,367	922	6,021
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					535	535
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	27	—	384	411
当期末残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△54	9,906	1,283	661	1,944	11,851
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		535				535
自己株式の取得	△3	△3				△3
土地再評価差額金の取崩		6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,473	34	1,507	1,507
当期変動額合計	△3	407	1,473	34	1,507	1,915
当期末残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766

平成27年度 (単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					642	642
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	27	—	484	511
当期末残高	2,679	1,259	786	4,367	1,790	6,944

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		642				642
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△522	17	△505	△505
当期変動額合計	△1	509	△522	17	△505	4
当期末残高	△59	10,823	2,233	713	2,947	13,771

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成26年度	平成27年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		903	800
減価償却費		211	195
補助金収入		—	△2
固定資産圧縮損		—	2
減損損失		109	213
移転補償金		△29	—
貸倒引当金の増減（△）		28	△544
賞与引当金の増減額（△は減少）		△1	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△615	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△34	△62
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		5	11
資金運用収益		△4,637	△4,570
資金調達費用		206	226
有価証券関係損益（△）		△541	△197
為替差損益（△は益）		△0	0
固定資産処分損益（△は益）		5	0
貸出金の純増（△）減		△3,672	△10,660
預金の純増減（△）		4,751	2,556
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		3,715	11,090
資金運用による収入		4,628	4,610
資金調達による支出		△172	△200
その他		132	41
小計		4,993	3,491
移転補償金の受取額		29	—
法人税等の支払額		△63	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,959	3,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
補助金の受取額		—	2
有価証券の取得による支出		△13,743	△9,252
有価証券の売却による収入		3,771	6,140
有価証券の償還による収入		4,850	7,780
有形固定資産の取得による支出		△196	△138
有形固定資産の売却による収入		9	0
無形固定資産の取得による支出		△12	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,321	4,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出		—	△800
自己株式の取得による支出		△3	△1
配当金の支払額		△131	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135	△933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△496	6,986
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,233	9,737
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,737	16,723

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容役員一覧・
組織図資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項報酬等に
関する開示事項店舗・ATM
一覧

平成27年度 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については原則として決算期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式及び投資信託以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～47年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、外貨建負債は保有しておりません。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

- (1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- (2) 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 334百万円
延滞債権額 6,841百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 38百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 475百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 7,689百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,230百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,000百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券23,816百万円

担保資産に対応する債務

借入金21,125百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券3,101百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金51百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高11,750百万円

うち原契約期間が1年以内のもの10,035百万円

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、時点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

812百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額3,649百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額206百万円

（当事業年度圧縮記帳額）（2百万円）

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

150百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当1,934百万円

減価償却費195百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損1百万円

3. 減損損失

当事業年度において、保有目的の変更、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額213百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	金額
佐賀県内	営業用店舗5か所	土地、建物	111百万円
福岡県内	営業用店舗1か所	建物	6百万円
佐賀県内	遊休資産2か所	土地、建物	95百万円
合計			213百万円

当行は、グルーピングの単位は営業店単位（ただし、サテライト店については母店と一体とみなしております）としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部等銀行全体に関連する資産については共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034,500	—	—	22,034,500	
合計	22,034,500	—	—	22,034,500	
自己株式					
普通株式	130,997	6,424	—	137,421	(注)
合計	130,997	6,424	—	137,421	

(注) 普通株式の自己株式の増加6,424株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	65	3.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定16,723百万円

現金及び現金同等物16,723百万円

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パースルⅢ
に基づく示事項

報酬等に関する示事項

店舗A T M

19

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務の他、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保険商品の窓口販売等の銀行業務を行っております。資金運用手段は国内の取引先及び個人への貸出金であり、余剰資金については安全性の高い金融資産にて運用しております。資金調達手段は主に預金であり、コールマネー、借入金、社債等であります。これらについては金利変動のリスクを有しているため、総合的管理（ALM）により取組方針を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、目的別に売買目的、満期保有目的、その他有価証券（売買・満期保有以外の目的）に分類して保有しており、各々が発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当行が有する金融負債は主として預金、コールマネー、日本銀行からの借入金、社債であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少または消失し、当行が損失を被るリスク）の管理

当行は、与信業務の基本的な理念・指針・規等を明示した「融資審査の規準（クレジットポリシー）」に基づき、健全な資産の充実を図るため、債務者毎に財務内容、信用格付、与信額等についてのモニタリングを実施し、定期的に取り締役会へ報告しています。また、一定金額以上の案件については「融資権限規程」に基づき、信用格付毎に決裁権限額を定め、これを超過する案件については経営陣を含めた会議上で取組方針を決定し、信用リスクを的確に認識・評価する体制を整備しております。

信用リスクに関わる管理は、営業推進部門（営業統括部）と審査管理部門（融資統括部）とを分離し、相互牽制機能を確認することで適正な与信管理体制の構築を行うこととし、さらに与信監査部門（監査部）による与信管理状況の監査を実施しております。

有価証券は売買目的債券、満期保有債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、その他有価証券についても格付の高い証券を対象とし、また、保有限度を定めリスクの分散を図っております。

② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

当行は、「市場リスク管理方針」を定め、市場リスクに係るリスクを把握し、これを当行として取り得る許容範囲に収めることによりリスクを限定し、適切な管理態勢の維持・向上に努めております。計測かつ管理が可能なリスクについては、能動的に一定のリスクを取り、収益機会を捉えていきますが、計測または管理が不可能なリスクは回避することを基本としています。

金利リスクについては、ALMによってギャップ分析や金利感応度分析等を用いてリスク量をモニタリングし、月次ベースでALM委員会へ、また、四半期ベースで取締役会へ報告しております。なお、金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引は行っておりません。

価格変動リスクについては、「有価証券運用規程」ならびに「同細則」に基づき、ALM委員会にて継続的に市場環境や財務状況をモニタリングしており、リスクの把握に努めております。

業務の運営にあたっては、可能な限りリスク量を把握し、迅速な対応が図れる体制とし、かつ、フロントオフィス（市場部門：資金証券部市場金融グループ）・バックオフィス（事務管理部門：資金証券部資金管理グループ）・ミドルオフィス（リスク管理部門：資金証券部資金管理グループ、ALM委員会）に分離した体制とし、相互牽制の機能強化を図っております。

預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金・有価証券の市場リスク量の計測については、分散共分散法によるVaRを採用しており、計測モデルを使用して算出しております。また、それぞれの定量基準は、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金が観測期間5年、保有期間1年、信頼区間99%、有価証券が観測期間1年、保有期間3ヵ月、信頼区間99%を基準として採用しております。

上記の計測手法による平成28年3月31日現在の市場リスク量は、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金が418百万円、有価証券が5,276百万円、合計で5,694百万円となります。

計測したVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施した結果、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金、有価証券それぞれで使用している計測モデルは十分な精度を確保していると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動に基づき統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当行は「流動性リスク管理方針」に基づき、ALM委員会において「緊急時の資金繰り」及び「向こう3ヶ月の予想」を分析し、リスクコントロールを図っております。

また、流動性リスクを資金繰りリスク（運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク）と、市場流動性リスク（市場の混乱等により市場において取引ができなくなる、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるなどにより損失を被るリスク）と定義し、資金繰り管理部門（資金証券部資金管理グループ）と流動性リスク管理部門（資金証券部市場金融グループ）へ分離した組織体制を構築し相互牽制機能を確認しております。

資金繰りリスクについては、資金証券部資金管理グループが作成する「週間資金繰り予定表」をもとにした大口資金移動等による資金繰りへの影響度の把握に加え、内部環境・外部環境の情報を総合的に分析して資金繰りを予測し、リスクの軽減に努めております。また、万一資金繰りが危機事態に陥った場合でも、「コンティンジェンシープラン」を策定し、緊急時における態勢も整備しています。

市場流動性リスクについては内部環境・外部環境の動向を分析・評価し、リスクの所在・影響を把握するとともに、分析結果を資金繰り管理部門へ還元しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	16,723	16,723	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	400	412	12
その他有価証券	56,551	56,551	—
(3) 貸出金	182,480		
貸倒引当金（*）	△3,782		
	178,697	181,406	2,708
資産計	252,372	255,094	2,721
(1) 預金	219,842	220,083	240
(2) 借入金	21,125	21,125	—
負債計	240,967	241,208	240

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債の時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成28年3月31日
① 非上場株式（*1）	175
② 組合出資金（*2）	0
合 計	176

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,712	—	—	—	—	—
有価証券	4,341	7,641	6,559	12,092	14,413	917
満期保有目的の債券	—	200	200	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	200	200	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,341	7,441	6,359	12,092	14,413	917
うち国債	2,103	1,005	214	2,555	1,364	917
地方債	25	257	25	2,518	3,979	—
社債	2,212	5,249	4,924	5,675	6,334	—
その他	—	928	1,194	1,343	2,734	—
貸出金（*）	27,132	25,553	21,092	16,191	18,251	41,313
合 計	45,186	33,194	27,651	28,283	32,665	42,231

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,293百万円、期間の定めのないもの652百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	178,911	30,893	10,038	—	—	—
借入金	21,125	—	—	—	—	—
合 計	200,036	30,893	10,038	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（退職給付関係）

- 採用している退職給付制度の概要
当行は、平成26年4月1日付で、確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出制度へ移行しております。
- 確定給付制度
該当事項はありません。
- 確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は、98百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,086百万円
有価証券評価損	118百万円
減価償却費	49百万円
その他	326百万円
繰延税金資産小計	1,581百万円
評価性引当額	△1,094百万円
繰延税金資産合計	486百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,010百万円
繰延税金負債合計	△1,010百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△524百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	32.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
住民税均等割等	1.6%
評価性引当額の増減	△15.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%
3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金は53百万円増加し、法人税等調整額は22百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は18百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。	

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

- | | |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 628.90円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 29.31円 |
- （注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 13,771百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 13,771百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 21,897千株 |
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益 | 642百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 642百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,901千株 |
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

平成26年度の財務諸表及び平成27年度の財務諸表については、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。